



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社  
コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池谷 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長

(氏名) 芥川 浩之

TEL 03-3242-3154

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	111,399	△3.2	819	△53.2	1,065	△48.2	532	△47.6
26年6月期第3四半期	115,073	12.0	1,750	26.3	2,055	26.3	1,016	15.3

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 727百万円 (△24.2%) 26年6月期第3四半期 960百万円 (△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	171.41	—
26年6月期第3四半期	349.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	54,657	8,661	15.8
26年6月期	43,272	7,305	16.9

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 8,661百万円 26年6月期 7,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△0.7	735	△54.1	1,090	△46.6	560	△42.2	178.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ジオット、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	3,242,256 株	26年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	78 株	26年6月期	127,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	3,106,179 株	26年6月期3Q	2,903,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や追加の金融緩和を背景に企業収益改善に伴う設備投資等について緩やかな回復基調が続いておりますが、円安を主要因とした物価上昇に伴う実質所得低下の影響から個人消費の回復は動きが弱く、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、急性期病床の絞り込みが図られ、病床再編に動く医療機関が増えてきております。平成26年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。また、平成27年3月には総務省が新たに公立病院改革ガイドラインを出すなど、公立病院改革を一層推し進める施策も打ち出されております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、他業界からの参入や医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくため、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めて参りました。しかしながら、当期は大型の設備案件が前期と比較して減少しており、また前期においては、消費税率引き上げ前の特殊要因もあったことにより、売上高は前年同四半期比で下回っております。売上総利益率につきましては、前年同四半期と同水準で推移いたしました。販売管理費につきましては、人材採用に伴う人件費の増加や平成26年7月に取得した株式会社ジオットの増加の影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は111,399百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は819百万円(同53.2%減)、経常利益は1,065百万円(同48.2%減)、四半期純利益は532百万円(同47.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については循環器関連商品の償還価格引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については前期は大型放射線機器等の案件がありましたが、当期は大型の案件等はなく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前年同四半期に比べて売上高は減少しました。この結果、売上高は108,784百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。利益面では、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果がございました。備品については、前年同四半期比で売上高は減少しましたが、超音波診断装置や内視鏡等の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同四半期比で若干の上昇をいたしました。この結果、売上総利益は10,626百万円(同0.4%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,512百万円(同15.9%減)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業では、既存顧客へのPR強化と併せて新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は2,614百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。利益率についてはほぼ前年同四半期並みを確保できたことにより売上総利益は1,066百万円(同5.2%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、258百万円(同0.3%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から11,384百万円増加し、54,657百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,846百万円増加し、46,987百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,523百万円、受取手形及び売掛金が5,980百万円、商品及び製品が1,010百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から537百万円増加し、7,669百万円となりました。これは主に投資その他の資産が571百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,027百万円増加し、45,995百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から9,422百万円増加し、42,538百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,468百万円、短期借入金が4,883百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から605百万円増加し、3,457百万円となりました。これは主に長期借入金が448百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,356百万円増加し、8,661百万円となりました。これは主に資本金が266百万円、資本剰余金が429百万円、利益剰余金が300百万円、その他有価証券評価差額金が192百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月11日の決算発表時に公表いたしました、平成27年6月期(平成26年7月1日～平成27年6月30日)の連結業績予想について修正を行っております。詳細につきましては、本日公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した、株式会社ジオットを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間より、非連結子会社であった株式会社ケアフォースは、重要性が増したことから、当第3四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	8,322,931
受取手形及び売掛金	24,441,378	30,421,422
商品及び製品	5,404,493	6,415,118
原材料及び貯蔵品	9,469	12,422
その他	1,494,982	1,830,706
貸倒引当金	△8,984	△14,874
流動資産合計	36,141,028	46,987,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	944,364	940,625
土地	1,660,324	1,715,309
その他(純額)	304,726	350,196
有形固定資産合計	2,909,415	3,006,131
無形固定資産		
のれん	516,670	351,259
その他	708,551	744,013
無形固定資産合計	1,225,222	1,095,273
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,643,969
貸倒引当金	△64,675	△75,681
投資その他の資産合計	2,997,212	3,568,287
固定資産合計	7,131,850	7,669,692
資産合計	43,272,878	54,657,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	32,204,698
短期借入金	3,567,176	8,451,091
未払法人税等	576,204	312,470
賞与引当金	—	411,748
その他	1,236,394	1,158,315
流動負債合計	33,115,590	42,538,324
固定負債		
長期借入金	1,616,994	2,065,429
退職給付に係る負債	667,549	697,443
資産除去債務	15,819	15,980
その他	551,858	678,453
固定負債合計	2,852,222	3,457,306
負債合計	35,967,812	45,995,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,285,270
資本剰余金	965,579	1,395,240
利益剰余金	5,170,324	5,470,723
自己株式	△165,272	△134
株主資本合計	6,989,493	8,151,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	531,905
退職給付に係る調整累計額	△23,810	△21,216
その他の包括利益累計額合計	315,572	510,689
純資産合計	7,305,066	8,661,789
負債純資産合計	43,272,878	54,657,419



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	115,073,689	111,399,689
売上原価	103,387,250	99,706,782
売上総利益	11,686,438	11,692,906
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	13,158
給料及び手当	4,054,391	4,412,590
従業員賞与	1,112,970	1,177,302
退職給付費用	278,774	320,843
法定福利費	687,488	758,474
減価償却費	257,943	335,633
賃借料	676,040	763,637
業務委託費	718,153	792,892
その他	2,150,264	2,298,389
販売費及び一般管理費合計	9,936,025	10,872,923
営業利益	1,750,412	819,983
営業外収益		
受取利息	2,599	2,305
受取配当金	5,879	9,209
仕入割引	272,971	278,085
その他	92,954	100,013
営業外収益合計	374,404	389,614
営業外費用		
支払利息	61,068	50,940
持分法による投資損失	—	74,999
株式交付費	—	10,036
その他	8,455	8,321
営業外費用合計	69,523	144,297
経常利益	2,055,293	1,065,300
特別利益		
固定資産売却益	3,557	882
投資有価証券売却益	47,351	27,760
特別利益合計	50,908	28,643
特別損失		
固定資産売却損	—	1,442
固定資産除却損	5,374	18,032
関係会社株式評価損	167,452	—
特別損失合計	172,826	19,475
税金等調整前四半期純利益	1,933,376	1,074,468
法人税、住民税及び事業税	1,071,982	711,272
法人税等調整額	△154,823	△169,257
法人税等合計	917,159	542,014
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,216	532,454
四半期純利益	1,016,216	532,454

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016,216	532,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,779	192,522
退職給付に係る調整額	—	2,594
その他の包括利益合計	△55,779	195,116
四半期包括利益	960,437	727,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,437	727,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が266,408千円、資本剰余金が385,061千円増加し、自己株式が129,230千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,285,270千円、資本剰余金が1,395,240千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結結果計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,469,909	2,603,780	115,073,689	—	115,073,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,469,909	2,603,780	115,073,689	—	115,073,689
セグメント利益	4,174,158	257,181	4,431,339	△2,680,926	1,750,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,680,926千円には、のれん償却額△237,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,443,563千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結結果計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	108,784,922	2,614,766	111,399,689	—	111,399,689
セグメント利益	3,512,109	258,066	3,770,176	△2,950,192	819,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,950,192千円には、のれん償却額△253,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,697,012千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。